

## 令和4年度第1回総務省契約監視会の議事概要について

開催日及び場所	令和4年8月4日 総務省会議室およびリモート審議
構成員（敬称略）	座長 北大路 信 郷 株式会社政策情報システム研究所代表取締役所長 構成員 有 川 博 日本大学総合科学研究所客員教授 構成員 片 桐 春 美 公認会計士 構成員 園 田 智 昭 慶應義塾大学商学部教授 構成員 高 橋 伸 子 生活経済ジャーナリスト

### 契約案件の審議

審議対象期間	令和3年7月1日～令和4年3月31日
抽出案件	5件（対象案件822件）
審議案件	6件
構成員からの質問・意見に対する回答	以下のとおり。

#### 【抽出案件1】一般競争入札(最低価格落札方式)

契約件名：ASEAN諸国向けサイバーセキュリティ演習の実施の請負

契約相手方：日本電気株式会社

契約金額：46,860,000円（落札率99.1%）

契約締結日：令和3年9月15日

競争参加業者：1者

意見・質問	回答
（北大路座長） これまでもオンラインで実施するASEAN諸国向けのサイバーセキュリティ研修を数百万円程度で数回契約されていたとのことだが、今回の調達案件と相当内容が異なるということか。	過去に実施した案件は、自己学習教材としてネットで閲覧する内容のものであり、今回の案件は、従前の教材を閲覧するだけのオンライン学習とは違い、仮想空間上に新たにシステムを構築し講師と受講者が共に課題を解決していくための演習を行うことから、システム開発要素が加わっている。
（北大路座長） 今後新たなシステム開発は発生するのるか。	システム開発は終了し、システムの権利は総務省に帰属しており、今後は演習を実施する業者との契約となる。
（北大路座長） 英語で演習を行うことから、一部業者に特定されていることはないか。	英語で会話を行いながらの演習となるほか、サイバーセキュリティに精通している必要があり、対応できる人材に限られているため、広く声かけは行っている。

<p>(北大路座長)</p> <p>情報通信系のシステム開発は、限られた業者に偏りがちになり、構造的に一者入札となるので、それを避けるため、広くアナウンス必要があるのではないか。</p>	<p>できるだけいろいろな業者に声かけは行っているものの、社内の体制や人材などのリソースが限られているなどの理由で入札への参加が厳しいのが実情。</p>
<p>一者入札となる原因で公告期間が短いことが挙げられる。ルールどおりやっても先ほどの回答でもあったとおり、リソース不足などで対応できないとなるので、あらかじめ調達が判明しているのであれば、早めにアナウンスすることで改善されるのではないか。将来の調達にあたって工夫してもらいたい。</p>	<p>承知した。</p>

【抽出案件 2】 一般競争入札(総合評価落札方式)

契約件名： 消防防災ヘリコプターの共同運航体制の構築に関する検討及びより効果的な  
林野火災の消火に関する検討に係る調査研究

契約相手方： 株式会社三菱総合研究所

契約金額： 42,460,000 円 (落札率 99.8%)

契約締結日： 令和 3 年 9 月 1 日

競争参加業者： 1 者

意見・質問	回答
<p>(有川委員) 本件に先行し実施した消防防災ヘリコプターの調査研究も同一業者と契約し、こちらも一者入札となっておりその原因を分析する必要があるものの、本件では更に林野火災についても追加されたほか、事前の見積も契約業者から入手しており他の業者が参入できない状況になっているのではないかと。</p>	<p>検討内容は、それぞれ消防防災ヘリコプターの共同運航と林野火災と分けているが、予算執行の観点から契約は一本としたもの。</p> <p>また、見積については、複数の業者に依頼したところ社内の体制が整っていないなどの理由で受注した業者からしか入手できなかった。</p>
<p>(有川委員) 予算要求時、入札時の見積の入手を同一業者から行って比較することは意味のない作業となる。一者入札を避けるためにも適切な予定価格を設定するため更に検討するポイントがあるので、改善を進めてもらいたい。</p>	<p>ご意見を踏まえ、更に改善を進めたい。</p>
<p>(北大路座長) 今後本件に続く調査研究の予定はあるのか。</p>	<p>本件調査研究の結果を踏まえ、モデル事業を令和 4 年度に実施予定である。</p>
<p>(北大路座長) 今後の調達も同一業者が落札していく構造を避けてもらいたい。</p>	<p>調査研究の結果だけでなく、関係団体からも意見を伺うほか、他の調査会社からも意見を伺った上で消防庁が独自のモデル事業案を策定している。また、調査研究会社以外の事業者にも公告情報を提供することで広く参入できる環境を整えるよう努めているところ。</p>
<p>(園田委員) 調査研究、モデル事業を実施して、最終的な政策としてできあがるまでの期間はどれくらいを見込んでいるのか。</p>	<p>消防防災ヘリコプターを所有する団体がそれぞれ別々となっており、運用の考え方も違うことから、モデル事業を実施し、運航団体の連携を深めること、働きかけに取り組んでいくことで共同運航の実現につなげていくことを考えており、時間はかかると思われる。</p>

<p>【抽出案件3】【ア】随意契約【イ・ウ】一般競争入札(最低価格落札方式)</p> <p>契約件名：【ア】全国瞬時警報システム(Jアラート)の更改に伴う設計・開発業務  【イ】令和3年度(Jアラート)運用保守業務  【ウ】全国瞬時警報システム(Jアラート)の緊急速報メール連携機能拡張に伴うシステム改修業務</p> <p>契約相手方：エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社</p> <p>契約金額：【ア】392,492,980円(落札率100%)【イ】182,356,900円(落札率99.8%)【ウ】61,696,800円(落札率99.1%)</p> <p>契約締結日：令和3年4月1日</p> <p>競争参加業者：1者【イ・ウ】</p>	
意見・質問	回答
(片桐委員) アの案件は、令和元年度から開始し、3か年で実施する予定だったのが、2か年としたのか。	令和元年度の補正予算で3か年の国庫債務負担を設定したが、契約手続の関係で令和2年度から2か年の契約とした。
(片桐委員) 令和2年度に契約し更に補正予算が措置されたため、2か年の契約を変更し分割しなければならなくなったということか。	補正予算の計上に伴い、既存契約との見直しが必要となったため、2か年の契約を短縮し、2年目の予定分を別に契約した。
(片桐委員) 個別契約の合算額と2か年場合の契約額に差はあるのか。	変わらない。
(片桐委員) 総額が変わらないのであれば、契約を分割する必要がないのではないか。	事業の早期完了を視野に前倒しという形で補正予算に計上したが、既存契約との見直しが必要となったため、分割をせざるを得なかった。
(有川委員) 契約の仕方として非常にイレギュラーなものであり、元々2か年契約を行うことで入札公告していたのを、補正予算が計上されたために契約を分割することは適正な手続とは言えないのではないか。	ご指摘をいただき問題点を改めて認識しており、今後このようなことがないように注意します。
(北大路座長) 様々経緯があったため、やむを得ず高額な随意契約を行ったとはいえ、契約監視会としては関心を持たざるを得ない。	

<p>【抽出案件 4】 一般競争入札(総合評価落札方式)</p> <p>契約件名： スマートフォン用電子証明書発行システム（仮称）に係る設計業務の請負</p> <p>契約相手方： 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ</p> <p>契約金額： 1,058,750,000 円（落札率 100%）</p> <p>契約締結日： 令和 3 年 12 月 27 日</p> <p>競争参加業者： 1 者</p>	
意見・質問	回答
<p>（片桐委員） 本件は、マイナポータルで使用するイメージで、マイナンバーカードがないとマイナポータルが使えないのを、マイナンバーカードがなくても使えるようにするのか。</p>	<p>行政サービスの総合窓口であるマイナポータルは、デジタル庁で提供している。一部の機能はマイナンバーカードを用いてログインする必要があるが、スマートフォンに公的個人認証サービスに係る電子証明書を搭載することで、生体認証だけでログインを行えるようになり利便性が向上する。公的個人認証サービスは、マイナポータルを通じた行政手続等のほか、コンビニ等における証明書交付サービス、健康保険証、現在 160 社以上の民間サービス等でも利用されているもの。</p>
<p>（片桐委員） システム設計だけで 10 億円かかるということは開発のトータルコストはどれくらいを見込んでいるのか。</p>	<p>システム開発はデジタル庁で行っており、正確な金額は承知していないものの、50 億円程度と認識している。</p>
<p>（片桐委員） デジタル庁との切り分けはどのようになっているのか。</p>	<p>昨年 9 月のデジタル庁設立に伴い、マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載に係る業務の主管は同庁に移管されたものの、設計業務については総務省がデジタル庁にも協力いただきながら実施した。</p>
<p>（片桐委員） マイナポータルを製作運営しているのは落札業者ではない他の業者とのことだが、連携する必然性はないということか。</p>	<p>マイナポータルとの連携は必要であり、本件落札業者と運営業者をデジタル庁・総務省が仲介して連携を図っている。</p>
<p>（片桐委員） 一者入札となった理由は何か。</p>	<p>入札公告を行った際に仕様書をダウンロードした業者に入札参加しなかった理由をヒアリングしたところ、スケジュール的に設計に要する人材、体制が組めないとのことだった。背景には、自治体、企業でもDXの取り組みを強化していることでエンジニアの要員不足が原因として考えられる。</p>

<p>【抽出案件 5】 一般競争入札(総合評価落札方式)</p> <p>契約件名： アフターコロナにおける調査手法に関する調査研究</p> <p>契約相手方： 三菱UFJリサーチ&amp;コンサルティング株式会社</p> <p>契約金額： 5,500,000 円 (落札率 61.0%)</p> <p>契約締結日： 令和 4 年 1 月 20 日</p> <p>競争参加業者： 3 者</p>	
意見・質問	回答
(園田委員) 予定価格よりも落札額がかなり低い理由など分析されているか。	詳細な分析を行っていないものの、下見積と入札内訳書を比較したところ、人件費が下がっていた。
(園田委員) この事案を選んだのは、低落札という理由もあるが、本件調査研究を外注した理由も気になったため。	広く情報収集を行い今後の調査にプラスになる提案を行ってもらい必要があり外注とした。
(園田委員) 調査を行う要因として、回答の回収率が悪化したとのことだが、調査の結果解決策を見いだせたのか。	回収率の悪化もあるが、コロナ禍前は調査票を配布できて回答が返ってこないものが主な要因であったが、コロナ禍になってからは対面で調査票を配布できないことも増え、世帯へのアプローチ方法などの調査の手法を改善できないか調査を行い、その結果の活用を検討しつつ、調査の際に工夫できるものはマニュアル的なものを作成しようと考えている。
(北大路座長) 調査の方法を変えるわけではないのか、また、他の調査への応用を考えているのか。	調査は引き続き対面で行う必要がある。 他の調査への応用は、対面することができないことは共通であるため、多少の応用は可能と考えている。
(北大路座長) 過去の傾向からして、予定価格を決定する際の業者からの下見積が、落札するために過大な額で提出してきた可能性もあるのではないか。	営業戦略上の話かどうかまでは確認できない。
(有川委員) 技術点の評価後に最高点の業者から下見積を提出されたのか。	評価後ではなく、提案書の提出と同時に下見積を提出してもらっている。
(有川委員) 下見積の額と入札予定価格が同額となったのはなぜか。また、履行期間が短いながらもう少し早く着手すべきではなかったのか。	各社の人件費の単価や工数を比較検討した結果業者の下見積を採用した。また、履行期間が短いのは、早い段階ではコロナ禍での調査の実施状況の蓄積が足りないのではないかと考えて年明けからとした。
(有川委員) 狙いは理解できるものの調査期間が短いことで十分な内容の調査研究ができるのかが疑問であり、税金を使	調査に時間をかければ質が上がるかというものではないと考えている。また、労働力調査の調査方法が同一対象者に2ヶ月間かつ今年と翌年の同一の2ヶ月間で調

<p>う以上しっかりした価値のあるものとするべき。労働力調査の調査手法に限定した理由は何か。</p>	<p>査するため他の調査とは異なる特徴があるため、労働力調査に限ったものとしている。</p>
<p>(園田委員) 研究者の立場からすると、本件調査研究の結果は、同じような調査を行っている研究者からすると貴重な結果であり公表してもらえればありがたいが、その予定はあるか。</p>	<p>調査で関係者へのヒアリングやアンケートを実施しており、情報管理もあるため直接の公表は行わない。</p>
<p>(高橋委員) コロナ禍で調査手法も変化したし、デジタルを活用するなど単価が低廉化している可能性もあり、環境の変化を踏まえた工夫が必要と考えるので研究をしていただきたい。また、調査研究の結果を他の調査へ横展開をすることも考えてもらいたい。</p>	<p>入札予定価格を算定する時に環境の変化を捉えることは正直難しく、ご意見のとおり低廉化した可能性もあるかと考える。</p>

<p>【抽出案件 6】 一般競争入札(最低価格落札方式)</p> <p>契約件名： 防火衣一式の購入</p> <p>契約相手方： 船山株式会社</p> <p>契約金額： 9,157,500 円 (落札率 100%)</p> <p>契約締結日： 令和 4 年 1 月 19 日</p> <p>競争参加業者： 1 者</p>	
意見・質問	回答
<p>(高橋委員) 調達が 1 月中旬で納品が 3 月末と業者にとっては厳しい条件ではないか。</p>	<p>当初の調達予定にはなかったが、訓練回数が増加したことにより、想定以上に消耗が著しくなり急遽調達した。また、前回の調達では 3 ヶ月程度で納入されており今回は 2.5 ヶ月と短くなった。</p>
<p>(高橋委員) 一者応札、落札率 100%となった理由を分析しているか。</p>	<p>大手の 4 業者から下見積を入手し最も安い価格を入札予定価格とし、入札には最も安価な業者しか参加しなかった。</p>
<p>(高橋委員) 新規参入が可能な業者を調べた上で大手 4 者からしか見積を入手しなかったということか。</p>	<p>全国の消防本部に参入している業者で、防火衣については材質などガイドラインを定めており、製造もきちんとしていただく必要があり、販売実績のある業者とした。</p>
<p>(高橋委員) 現在入札公告は、ネットでも閲覧が可能であり、仕様書をわざわざ取りに行かなければならないのは、いかがなものか。公告時期が年末の繁忙期であれば尚更ではないか。また、本件について、何社が入札説明書を入手したのか。</p>	<p>入札公告にメールや郵送受付に関する記述はないが、問い合わせがあった場合はメールなどでも対応は行っている。今後は記載することとしたい。</p> <p>2 者に入札説明書を配布した。</p>
<p>(高橋委員) 防火衣はオーダー品とのことであるが、全国の消防関係者が使用するものであり、汎用性が高いと考えるがオーダーする理由は何か。</p>	<p>防火衣の材質や性能は共通であるが、防火衣に組織名などロゴを施すため、受注生産と説明した。</p>
<p>(高橋委員) 消防関係は、1 者応札が非常に多く、しかも落札率 100%の割合が高い。また、昨年度の消防大学校の入札実績は、21 件中 12 件が一者応札、落札率 100%が 2 件と競争性を働かすことが難しいのか。</p>	<p>世の中では一般的ではないものを調達しなければならず、供給元も少ないことも要因であり、調達期間を十分に取るなど、計画的に進めていきたい。</p>

<p>(有川委員) 前回の調達も 1 者だとすると、調達期間の問題ではないかもしれないので、もう少し分析いただきたい。</p>	<p>承知した。</p>
<p>(北大路座長) 参入業者が限られている状況は、ほかにもあるので、消防大学校だけの問題ではないものの、税金を使う以上競争性を働かせることを念頭に行ってもらいたい。</p>	<p>承知した。</p>